

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
福祉課
人権推進室

事務事業名	地域改善対策事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	3. 人権、同和対策
SDGs目標	5	ジェンダー平等を実現しよう		10	人や国の不平等をなくそう	

1. 事業の概要 (Plan)

目的	人権問題に対する理解を促進し、人権意識の高揚を図る				
内容	相手の立場を尊重できる豊かな人権感覚を身につけ、人権問題について正しく理解する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用 (Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	人権教育・講演会等の開催回数	家庭教育学級及び高齢者学級、人権教育講演会等の開催回数			目標	30	30	30	回		
					実績	26	24				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	人権教育・講演会等への参加者数	家庭教育学級及び高齢者学級、人権教育講演会等の参加者数			目標	1,600	1,600	1,200	人		
					実績	649	970				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費			
事業費(千円)		R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費		10,729		9,930		9,878		9,878		9,878	
事業経費		3,889		4,002		3,950		3,950		3,950	
特定財源		0		0		0		0		0	
従事常勤職員数		0.90		0.78		0.78		0.78		0.78	
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費		6,840		5,928		5,928		5,928		5,928	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価 (Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	人権問題を解消させるため必要である
		対象の適切性	適切	市民・関係団体との連携が必要である
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	予定どおり開催することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小経費で指標の目標が達成できた
	手段の妥当性	妥当		全国的に実施している事業である
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性 (Action)

現状の課題	様々な人権問題について解決すべき課題が存在しており、一人ひとりが人権問題の現状の課題を正しく理解することが重要である。また、インターネット等の普及により、複雑化・多様化した新たな人権問題が発生している。
今後の取組み	人権問題の解決には、小さい頃から人権尊重の思想に触れることが重要であり、あらゆる段階での教育や啓発が必要である。今後も差別のない明るい地域社会の実現に向けて、引き続き人権教育・啓発活動を推進していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
福祉課
人権推進室

事務事業名	人権擁護活動事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	3. 人権、同和対策
SDGs目標	5	ジェンダー平等を実現しよう		10	人や国の不平等をなくそう	

1. 事業の概要(Plan)

目的	人権を侵害された場合の救済、自由人権思想の普及高揚				
内容	人権擁護委員と連携し、人権相談、各種人権啓発活動、研修等を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	人権相談所の開設 (定期・特設)	毎月1回、人権相談所を開設する。6月と12月は特設相談所として開設する。	目標	10	12	12		回	
			実績	10	12				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	人権擁護活動参加人数	小学生対象の人権教室参加児童数、中学生対象の人権作文応募生徒数、街頭キャンペーン等参加人数	目標	1,500	1,200	1,200		人	
			実績	1,067	1,142				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	3,405		4,166		4,165		4,165		4,165
事業経費	365		366		365		365		365
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.40		0.50		0.50		0.50		0.50
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	3,040		3,800		3,800		3,800		3,800

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえると、必要な事業である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	人権擁護委員との連携が必要である
	有効性	指標の実績	達成できた	計画どおり実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小経費で指標の目標が達成できた	
	手段の妥当性	妥当	全国的に実施している事業である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	人権擁護委員が積極的に活動し、目標を達成することができた。今後についても、委員の活動の補助を継続する。
今後の取組み	小中学生を対象とした人権教室や人権作文については、来年度以降も法務局と連携し、実施する。人権相談については、法務省が実施する電話相談等の周知なども合わせて実施する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
福祉課
人権推進室

事務事業名	更生保護活動支援事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	3. 人権、同和対策
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		10	人や国の不平等をなくそう	

1. 事業の概要(Plan)

目的	罪を犯した人(刑を終えて出所した人)の社会復帰の支援					
内容	保護司会、更生保護女性会の活動支援及び社会を明るくする運動の推進					
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民、犯罪や非行をした人	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	保護司及び更生保護女性会の活動回数	下妻市保護司会及び下妻市更生保護女性会が行った更生保護活動の回数		目標	100	100	120	回	
				実績	75	117			
成果指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	社会を明るくする運動の参加延べ人数	社会を明るくする運動に関する活動に参加した延べ人数		目標	100	200	200	人	
				実績	143	184			
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	3,559		3,731		3,753		3,751		3,751
事業経費	519		539		561		559		559
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.40		0.42		0.42		0.42		0.42
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	3,040		3,192		3,192		3,192		3,192

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	非行・再犯防止のために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	更生保護団体等と連携することが必要
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	事業計画どおり実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小経費で指標の目標が達成できた
	手段の妥当性	妥当		更生保護団体が主体的に活動した
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	保護司会、更生保護女性会については、団体が主体的に更生保護活動を実施しているので、今後も団体の活動の支援を継続する。
今後の取組み	社会を明るくする運動は、再犯を防止し、犯罪や非行のない地域づくりを目指すという趣旨の普及浸透のため、今後も啓発活動を実施していく。保護司会と更生保護女性会の活動についても、引続き支援を行う。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
福祉課
人権推進室

事務事業名	男女共同参画推進プラン進行管理事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	2. 男女共同参画
SDGs目標	5	ジェンダー平等を実現しよう		8	働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要 (Plan)

目的	男女共同参画のまちづくりを推進する				
内容	「第4次下妻市男女共同参画推進プラン」策定と施策の推進・進捗状況の確認作業を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用 (Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	男女共同参画進捗状況		男女共同参画プランに基づく事業について、概ね計画通りに達成できた事業の割合		目標	100	100	100	%	
					実績	97	97			
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	審議会等の女性の登用率		庁内における審議会等委員の女性の登用率		目標	30	30	30	%	
					実績	26	24			
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	1,531		1,600		1,650		1,650		1,650	
	事業経費		87		80		130		130	
	特定財源		0		0		0		0	
	従事常勤職員数		0.19		0.20		0.20		0.20	
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00	
	概算人件費		1,444		1,520		1,520		1,520	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価 (Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえるとニーズが高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市のリーディング事業である
	有効性	指標の実績	達成できた	計画通りに政策を実践することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で効果が見込まれる	
	手段の妥当性	妥当	最小の経費で効果が見込まれる	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性 (Action)

現状の課題	男女共同参画のまちづくりを促進させるために、男女共同参画推進プランのPDCAIにおける評価を、男女共同参画庁内推進会議、男女共同参画推進委員会で確認・協議・審査することで、各種事業の着実な進行管理を行い、市民生活に反映させることが必要である。
今後の取組み	推進プランの進行管理を行い、庁内推進会議や推進委員会において取組み状況を確認・審査したものを、HPを通じて市民にわかりやすく公表することで、市民の意識啓発と生活の質の向上を図る。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
福祉課
人権推進室

事務事業名	男女共同参画推進事業						福祉
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	2. 男女共同参画	人権推
SDGs目標	5	ジェンダー平等を実現しよう		11	住み続けられるまちづくりを		

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の男女共同参画推進への理解を深める				
内容	男女共同参画推進事業「親子料理教室」「講演会」等を実施する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	男女共同参画事業数		「料理教室」 「川柳標語の募集・展示」 「フォトコンテスト」 「キャンペーン」 「講演会」 の開催	目標	10	10	9	事業		
				実績	9	10				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	ファミリークッキング参加者		家族で料理を作り、性別役割分担意識の解消と料理を学ぶ	目標	25	25	25	人		
				実績	25	42				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	5,865		5,074		5,310		5,310		5,310	
事業経費	165		134		370		370		370	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.75		0.65		0.65		0.65		0.65	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	5,700		4,940		4,940		4,940		4,940	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	性別役割分担意識の解消を目指す
		対象の適切性	適切	受益者を拡大すべきである
		主体の妥当性	市が推進すべき	直営の方が最低限の費用で事業展開できる
	有効性	指標の実績	達成できた	性別役割分担意識は解消傾向にある
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		意識啓発できているのは一部の人のみである
	手段の妥当性	妥当		市民に関心が高く、参加者が多い
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	男女共同参画推進事業を通じて、男女共同参画の重要性を周知しているが、まだまだ市民の理解は得られていない状況である。行政の施策を整えるだけでなく、男女共同参画社会の形成を図るためには事業所や市民が一体となり、意識改革や環境の整備が必要である。
今後の取組み	男女共同参画社会の実現のために、第4次下妻市男女共同参画推進プランに基づき、関連部署との連携を図りながら男女共同参画を推進するとともに、市民に対し広く理解が得られるような事業の展開に努める。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
福祉課
福祉総務係

事務事業名	災害救助事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	1. 社会福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	災害に際して、国及び地方公共団体等が応急的に必要な救助を行い、被災者の援護と更生意欲の高揚を図る。				
内容	被災した世帯に災害見舞金を支給する。また、東日本大震災の被災者に対し、民間賃貸住宅の提供を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	被災世帯数		被災した世帯のうち、見舞金支給対象となる世帯数			目標	無	無	無	件
						実績	2	4		
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	見舞金支給世帯数		災害見舞金を支給した世帯数			目標	無	無	無	件
						実績	2	4		
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	4 災害救助費	目	1 災害救助費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	1,430		1,260		1,260		1,260		1,260	
	事業経費		290		120		120		120	
	特定財源		0		0		0		0	
	従事常勤職員数		0.15		0.15		0.15		0.15	
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00	
	概算人件費		1,140		1,140		1,140		1,140	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	災害発生時の被災者支援はニーズが高い。
		対象の適切性	適切	対象者は市条例で位置づけられている。
		主体の妥当性	市が推進すべき	市条例に基づき、適切に対象者を判断するため。
	有効性	指標の実績	達成できた	適切な判断のもと、対象者に見舞金を支給した。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	経費は見舞金と人件費のみで、最小限の経費で事業を実施している。
総合評価	費用対効果	効果あり	費用対効果を求める事業ではない。	
	手段の妥当性	妥当	災害の発生頻度からすると現行の体制で十分。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	大規模災害が発生した場合は、現状の体制では人員不足が懸念される。関係部署との協力・連携が必要不可欠である。
今後の取組み	見舞金の支給については、現行のとおり事業を継続する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
福祉課
福祉総務係

事務事業名	日本赤十字社茨城県支部下妻市地区事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	1. 社会福祉
SDGs目標	1	貧困をなくそう	3	すべての人に健康と福祉を	13	気候変動に具体的な対策を

1. 事業の概要(Plan)

目的	人道的支援をはじめとした様々な活動を行うため、市民や企業に赤十字精神の普及を行う。				
内容	赤十字活動資金の募集を行う。また、県支部からの交付金を活用し、災害救援物資等を配備する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	一般社資 出資世帯数	一般社資(1世帯あたり500円以上) を出資した世帯数	目標	10,594	10,020	9,760	件
			実績	9,870	9,760		
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	社資募集金額	一般社資と特別社資(法人等)の合 計金額	目標	6,145,000	5,693,000	5,576,000	円
			実績	5,632,000	5,576,000		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	2,740	2,038	2,038	2,038	2,038		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.30	0.25	0.25	0.25	0.25		
従事非常勤職員数	0.20	0.06	0.06	0.06	0.06		
概算人件費	2,740	2,038	2,038	2,038	2,038		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	災害時に日赤が行う災害救助活動は必要性が高まっている。
		対象の適切性	適切	市民のみならず、人道的支援を必要とする全ての方を対象としている。
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民からの出資金を取り扱い、有事の際には市が主体となって災害救助活動に携わるため。
	有効性	指標の実績	達成できた	募集目標額を達成できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	市の財政負担なし。
総合評価	費用対効果	効果あり	日赤茨城県支部からの交付金のみで事業を実施している。	
	手段の妥当性	妥当	現行の募集方法で目標額を達成できている。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	自治会加入者については、自治区長を通じて赤十字活動のパンフレット配布や活動資金の募集を実施しているが、自治会未加入者についての対応が課題となっている。
今後の取組み	日本赤十字社茨城県支部へ活動資金を直接納入できる募集用チラシを活用し、自治会未加入者の協力を促す。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
福祉課
福祉総務係

事務事業名	民生委員児童委員協議会事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域住民の福祉向上のため、厚生労働大臣が委嘱する民間の奉仕者、地域福祉推進に努めることを目的とする。				
内容	地域住民の福祉の増進を担う民生委員活動を円滑に進め、地域福祉の充実を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	民生委員児童委員一人当たりの相談・支援件数	民生委員児童委員が1年間で行った相談・支援件数		目標	15	15	27	件	
				実績	21	27			
成果指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	民生委員児童委員一人当たりの活動日数	民生委員児童委員が1年間で行った活動日数		目標	115	115	121	件	
				実績	118	121			
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	7,892		7,892		7,892		7,892		7,892
事業経費	6,372		6,372		6,372		6,372		6,372
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.20		0.20		0.20		0.20		0.20
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	1,520		1,520		1,520		1,520		1,520

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえると、ニーズが年々高まっているため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地がないため
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の制度と密接な関わりがあるため
	有効性	指標の実績	達成できた	期待どおりの成果が見られたため
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費は含まれておらず、活動に必要な経費等のみであるため
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	類似事業がないため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	住民を取り巻く環境の変化を認識し、多様化する公的な福祉サービスの制度内容を熟知し、住民にとって最適な支援を行えるよう資質の向上を図っていく必要がある。地域で引き受けられる人が減少するなど人材確保が課題となってきた。
今後の取組み	自治区長等、地元との連携を強化し、災害時の対応や人材確保に努めていく。毎月、定例会を実施し、各種研修も開催している。各地域の災害時避難行動要支援者の個別避難計画の策定に協力していただく予定。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	生活困窮者自立支援事業						保健福祉部
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	1. 社会福祉	福祉課
SDGs目標	1	貧困をなくそう	3	すべての人に健康と福祉を			保護係

1. 事業の概要(Plan)

目的	生活困窮者に対する自立支援の措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。				
内容	生活困窮者に対し自立相談支援事業及び子どもの学習支援事業の実施、住居確保給付金の支給を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	12,741		17,873		16,755		16,755		16,755	
事業経費	11,981		17,113		15,995		15,995		15,995	
特定財源	3,826		5,348		3,974		3,974		3,974	
従事常勤職員数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	760		760		760		760		760	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	自立相談支援機関に一体的に委託している
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業内容により、他の補助金が活用できる可能性がある
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	類似事業及び機関がない	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	相談者の数は減少しているが、相談内容が多様化・複雑化しており支援にかかる時間を要している。委託先の下妻市社会福祉協議会についても、継続して事業が実施できるかどうか課題となっている。
今後の取組み	研修等とおして事業に対しての理解を深める。 相談を通して、市・社協・ハローワークが連携して、生活困窮者の自立を促進する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
福祉課
保護係

事務事業名	生活保護事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	1. 社会福祉
SDGs目標	1	貧困をなくそう	3	すべての人に健康と福祉を		

1. 事業の概要(Plan)

目的	最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。				
内容	生活困窮世帯の相談に応じ、最低生活費から不足する分を保護費として支給し、最低限度の生活保障と自立の助長を図る。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	601,781		671,082		699,247		699,247		699,247	
事業経費	569,981		630,711		658,876		658,876		658,876	
特定財源	427,484		473,032		494,156		494,156		494,156	
従事常勤職員数	3.70		4.74		4.74		4.74		4.74	
従事非常勤職員数	1.60		1.89		1.89		1.89		1.89	
概算人件費	31,800		40,371		40,371		40,371		40,371	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	福祉事務所を設置している自治体は必ず事業を実施しなければならない
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	扶助費の負担割合が定められているため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	・相談件数や被保護世帯数の増加、保護の長期化により扶助費が増大している。
今後の取組み	生活保護法及び保護の実施要領に基づき事業を実施する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害者基幹相談支援センター事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として相談等の業務を総合的に行う				
内容	総合的・専門的な相談支援の実施、地域の相談支援体制の強化、権利擁護、虐待の防止を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	11,214		7,680		8,624		8,624		8,624	
事業経費	6,730		5,856		6,800		6,800		6,800	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.59		0.24		0.24		0.24		0.24	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	4,484		1,824		1,824		1,824		1,824	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者総合支援法に基づく事業であり、社会的ニーズに対応するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	障害者総合支援法に定められた事業であるため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	基幹相談支援センター及び障害福祉係の職員の定期的な情報交換の機会を設けるのが時間的に難しく、支援体制等の見直しが必要である。
今後の取組み	障害児・者の地域相談支援を行う中核機関として、相談事業者に対する専門的な指導・助言ができるよう、職員のスキルアップを目指す。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害者自発的活動支援事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者総合支援法に基づき、自発的に活動する団体を支援する。				
内容	心身障害者福祉推進協議会等の活動を支援する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	レクリエーション回数	心身障害者福祉推進協議会が開催するレクリエーション	目標	1	1	1	回		
			実績	1	1				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	心身障害者福祉推進協議会の実績額	心身障害者福祉推進協議会の活動で生じた金額	目標	50,000	50,000	50,000	円		
			実績	50,000	50,000				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	962		810		810		810		810
	事業経費		50		50		50		50
	特定財源		0		0		0		0
	従事常勤職員数		0.12		0.10		0.10		0.10
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00
	概算人件費		912		760		760		760

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	障害者ニーズがある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者のニーズに対応するため障害者総合支援法に基づく事業を行う
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	障害者のニーズに対応することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	障害者総合支援法に伴う必須事業のため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	参加者が固定化している。
今後の取組み	多くの障害児者に参加していただけるような企画、周知を図る。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)										保健福祉部	
事務事業名		成年後見制度利用支援事業								福祉課	
総合計画の体系		目標	1. 子育て、医療、社会福祉		基本	3. 社会福祉		分野	2. 障害者福祉		障害福祉係
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を								

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害福祉サービスを利用する知的障害者、精神障害者の権利擁護を図る					
内容	成年後見制度の申し立ての要する費用及び後見人の報酬を補助する					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				件
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				件
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	935		886		886		886		886	
事業経費	23		50		50		50		50	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.12		0.11		0.11		0.11		0.11	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	912		836		836		836		836	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者のニーズに対応するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	知的障害者福祉法等に伴う必須事業のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	成年後見制度についての相談は増加傾向にあり、かつ、家族関係や資産等の調査がスムーズに進まないため、職務に時間を要する。
今後の取組み	市長申立件数も増加しており、相談支援体制については、今後も一層の充実を図っていくべきである。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	地域生活支援事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者等の地域生活支援の促進を図る				
内容	障害児者が地域の中で社会生活が営めるよう各種事業を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他(直営・委託)	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	33,920		37,811		37,811		37,811		37,811	
事業経費	32,552		36,443		36,443		36,443		36,443	
特定財源	12,626		12,574		12,574		12,574		12,574	
従事常勤職員数	0.18		0.18		0.18		0.18		0.18	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,368		1,368		1,368		1,368		1,368	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者総合支援法に基づく事業であり、精神障害者のニーズに対応するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	社会情勢やニーズを踏まえ妥当である
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	・地域活動支援センターは精神疾患を抱える方が利用できる施設であるが、I型が坂東市、Ⅲ型が常総市にあるため利用者が減少している。 ・日常生活用具給付事業や日中一時支援事業の利用者は年々増加している。
今後の取組み	・障害児者が基本的な人権享受する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、ニーズに応じた施策を展開する必要がある。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	下妻市重度心身障害児童福祉手当支給事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	心身に重度の障害のある在宅児童に対し手当を支給し、障害児童の健全な育成を助長するとともに、福祉の増進を図る				
内容	特別児童扶養手当を受給している方に、年度2回(9月と3月)に分けて手当を支給する(1級該当3,000円、2級該当1,500円)				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	制度案内件数	制度案内件数	目標		10	10	10	回		
			実績		10	10				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	支給実績	支給した人の件数	目標		72	80	80	人		
			実績		72	92				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	4,951		3,146		3,569		3,569		3,569	
事業経費	1,964		2,043		2,466		2,466		2,466	
特定財源	375		428		432		432		432	
従事常勤職員数	0.39		0.13		0.13		0.13		0.13	
従事非常勤職員数	0.01		0.05		0.05		0.05		0.05	
概算人件費	2,987		1,103		1,103		1,103		1,103	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	経済的な支援となる。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	該当者の把握ができる。
	有効性	指標の実績	達成できた	新規該当者に案内することができた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できた。	
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特別児童扶養手当の認定や相談はやや増加傾向にあるため、重度心身障害児童福祉手当の速やかな事務対応が求められる。
今後の取組み	引き続き特別児童扶養手当の認定者に対し、間違いなく支給決定と手当支給手続きができるようにする。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	特別児童扶養手当受付事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	身体・知的・精神に障害のある20歳未満の児童の福祉の増進を図り、児童の父母または養育者に対し手当を支給する				
内容	新規申請の受付や特別児童扶養手当に関する事務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)		R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費		3,750		1,343		1,313		1,313		1,313
事業経費		139		180		150		150		150
特定財源		139		162		150		150		150
従事常勤職員数		0.46		0.15		0.15		0.15		0.15
従事非常勤職員数		0.05		0.01		0.01		0.01		0.01
概算人件費		3,611		1,163		1,163		1,163		1,163

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	特別児童扶養手当等の支給に関する法律であり、社会的ニーズに対応するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	離婚に伴う受給者変更等、手続きが難しいケースが増えている。
今後の取組み	手続きに間違いが生じたり、時間を要したりしないよう、適宜事務手続きに関しての確認や県の担当者へ確認をとり、申請処理を行っていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)										保健福祉部	
事務事業名	特別障害者手当等支給事業									福祉課	
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉		基本	3. 社会福祉		分野	2. 障害者福祉		障害福祉係	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を									

1. 事業の概要(Plan)

目的	重度の障害児・者に対する福祉措置として、物的・精神的な特別の負担軽減を図る。				
内容	手当の申請受付、手当受給者の認定、手当の支払、受給者の資格管理。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	13,521		13,980		15,460		15,460		15,460	
事業経費	12,434		12,764		14,244		14,244		14,244	
特定財源	9,325		9,573		10,683		10,683		10,683	
従事常勤職員数	0.14		0.16		0.16		0.16		0.16	
従事非常勤職員数	0.01		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,087		1,216		1,216		1,216		1,216	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく事業であり、社会的ニーズに対応するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	手当支給要件が複雑なため、対象者の把握が困難である。 市民に対する制度の周知が不足している。
今後の取組み	対象者の把握方法について検討していく。 お知らせ版への掲載時期を見直す。 必須事業であるため、今後も継続して実施する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	身体障害者手帳交付事務事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	身体に障害のある方の社会復帰の促進と自立、社会参加の促進を図る。				
内容	身体に障害のある方に障害者手帳を交付し、各種障害福祉サービス等の案内をする。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)		R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費		2,525		2,303		2,303		2,303		2,303
事業経費		50		50		50		50		50
特定財源		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.25		0.13		0.13		0.13		0.13
従事非常勤職員数		0.25		0.55		0.55		0.55		0.55
概算人件費		2,475		2,253		2,253		2,253		2,253

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	身体障害者福祉法に基づく事業であり、社会的ニーズに対応するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事務審査では判断できない案件については、茨城県社会福祉審議会に諮問し、誤った障害認定をしないように細心の注意を払う必要がある。
今後の取組み	引き続き、障害認定基準に沿った判定を的確に行い、手帳交付する。事務審査で判断が困難なケースについては、茨城県社会福祉審議会に諮問する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	重度障害者等日常生活用具費支給等事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	重度障害者(児)に対し、日常生活用具の費用を支給することにより、日常生活を安全かつ容易にする。				
内容	自力で日常生活を営むことの困難な重度障害者(児)に対し、日常生活を容易にするため、ストマ用装具や紙おむつ等を給付する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	1,245		732		732		732		732	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.07		0.06		0.06		0.06		0.06	
従事非常勤職員数	0.31		0.12		0.12		0.12		0.12	
概算人件費	1,245		732		732		732		732	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者総合支援法に基づく事業であり、社会的ニーズがあるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	障害者総合支援法に定める事業であるため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	支給対象品目によっては、難病患者も支給対象となっているが、申請が少ない。
今後の取組み	難病患者に対して支給対象となっている日常生活用具を市HPやお知らせ版等に掲載し、周知を図る。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	難病患者福祉手当支給事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	指定難病特定医療費受給者証の交付者に対し、手当を支給することで、難病患者の心身の安定と福祉の増進を図る。				
内容	指定難病特手疾患医療費受給者証の交付を受けている患者から申請を受け、年30,000円の難病患者福祉手当を支給する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	広報活動	制度を広報した件数	目標	3	3	3	回			
			実績	3	3					
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	対象者数	難病手当を支給した件数	目標	289	295	300	人			
			実績	289	295					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	11,362		10,209		10,209		10,209		10,209	
事業経費	8,670		9,000		9,000		9,000		9,000	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.33		0.15		0.15		0.15		0.15	
従事非常勤職員数	0.08		0.03		0.03		0.03		0.03	
概算人件費	2,692		1,209		1,209		1,209		1,209	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	他市町村でも同様の事業を行っているため廃止は困難
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	納税状況等の調査が必要なため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りの支給ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	支給要件の調査に他課との連携が不可欠なため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年度初めに、多くの申請があり事務作業が多く、時間を要する。年間を通して、各月の申請数にバラツキがある。
今後の取組み	スマホ市役所の導入により、事務作業の簡略化に繋がったが年間を通して申請数が均等化出来るように対応していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)										保健福祉部	
事務事業名		障害者福祉タクシー利用助成事業								福祉課	
総合計画の体系		目標	1. 子育て、医療、社会福祉		基本	3. 社会福祉		分野	2. 障害者福祉		障害福祉係
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を								

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者の外出時に要するタクシー運賃の一部を助成し、障害者の社会参加の促進、利便性の向上を図る。				
内容	対象となる障害者に対し、障害者福祉タクシー助成券を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	広報件数		制度について広報した件数	目標	3	3	3	回	
				実績	3	3			
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	利用対象者		障害者福祉タクシー利用券を利用した人の件数	目標	140	150	150	人	
				実績	140	143			
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	R3決算額		R4決算額		R5予算額		R6予定額		R7予定額
総事業費	2,696		5,196		4,899		4,899		4,899
事業経費	2,231		3,732		3,435		3,435		3,435
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.04		0.12		0.12		0.12		0.12
従事非常勤職員数	0.07		0.24		0.24		0.24		0.24
概算人件費	465		1,464		1,464		1,464		1,464

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	対象者を拡大したところなので対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者の福祉の増進を図るため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを概ね達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標をおおむね達成できた	
	手段の妥当性	妥当	高齢者福祉タクシー券や自動車税減免との調整が必要なため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	一定数の利用者がいる。
今後の取組み	助成券の交付要件や利用方法の周知をすすめ、さらなる交付者数の増加を目指す。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	有料道路障害者割引事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	要件を満たす障害者手帳所持者に対し、割引や登録、免除をする。				
内容	障害者手帳所持者の障害等級や世帯の課税状況に応じて割引や登録、免除を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)		R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費		702		2,173		2,173		2,173		2,173
事業経費		0		0		0		0		0
特定財源		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.05		0.18		0.18		0.18		0.18
従事非常勤職員数		0.14		0.35		0.35		0.35		0.35
概算人件費		702		2,173		2,173		2,173		2,173

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市発行の証明書が必要なため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	市発行の証明書が必要なため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	手帳の等級や世帯状況により対象が異なるため、確認に時間を要す。
今後の取組み	制度について広報していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	自立支援医療費(精神通院)事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	通院による継続的な治療が必要な精神疾患の方を対象に、経済的な負担を軽減する				
内容	県が発行する受給者証の申請、進達、交付を市で行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)		R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費		2,368		3,555		3,555		3,555		3,555
事業経費		0		0		0		0		0
特定財源		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.13		0.38		0.38		0.38		0.38
従事非常勤職員数		0.60		0.29		0.29		0.29		0.29
概算人件費		2,368		3,555		3,555		3,555		3,555

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者総合支援法に基づく事業であり、社会的ニーズがあるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が適切
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	障害者総合支援法で定められているため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	申請手続きが複雑なため、受付に時間を要する。
今後の取組み	スマホ市役所の周知をし、書かない窓口を目指す。ホームページで申請書等をダウンロード出来るようにし、申請の簡略化を目指す。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	精神障害者保健福祉手帳交付事務						保健福祉部
							福祉課
							障害福祉係
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を					

1. 事業の概要(Plan)

目的	精神障害の方が手帳の交付により各種支援策を講じられることを促進し、社会復帰の促進と自立を図る				
内容	県で発行する精神障害者手帳の申請手続き、進達、交付事務を行う。各種支援について案内をする				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	1,721		1,773		1,773		1,773		1,773	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.06		0.20		0.20		0.20		0.20	
従事非常勤職員数	0.55		0.11		0.11		0.11		0.11	
概算人件費	1,721		1,773		1,773		1,773		1,773	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	精神障害及び精神障害福祉に関する法律に基づく事業であるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	申請手続きが複雑なため、受付に時間を要する。また、自立支援医療(精神通院)と同時申請をする件数が増加傾向にあり、更に受付に時間を要する。
今後の取組み	スマホ市役所の周知をし、書かない窓口を目指す。ホームページで申請書等をダウンロード出来るようにし、申請の簡略化を目指す。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害者自立支援給付事業(補装具費支給事業)					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者が自ら望む地域生活を営むことができるよう、障害者サービスの質の確保・向上と適切なサービスの提供を行う。				
内容	それぞれの障害特性に合わせて障害福祉サービスを支給する。また、適正に給付されているか給付管理を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)		R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費		839,452		898,242		884,112		884,112		884,112
事業経費		835,434		891,302		877,172		877,172		877,172
特定財源		626,553		668,476		658,144		658,144		658,144
従事常勤職員数		0.45		0.78		0.78		0.78		0.78
従事非常勤職員数		0.26		0.44		0.44		0.44		0.44
概算人件費		4,018		6,940		6,940		6,940		6,940

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者のニーズに対応するため障害者総合支援法に基づく事業を行う
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	障害者総合支援法に定められた事業のため。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	障害福祉サービスの支給決定量と実際の利用実績に差がある。利用者のニーズが多様化し、サービス利用の希望に添えない場合があった。障害福祉サービス終了後の申請者への支援や、サービス利用時のルールについても周知が必要となっている。
今後の取組み	障害福祉サービスは多様になり、利用者も増えている。サービスの必要性を検討し、対象者のニーズと給付のバランスを考えた給付をしていくことが必要。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害児通所等給付事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害児が安心して生活できるよう、障害者福祉サービスを提供する。				
内容	それぞれの障害特性に合わせて障害福祉サービスを支給する。また、適正に給付されているか給付管理を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	165,282		212,593		186,672		186,672		186,672	
事業経費	163,620		210,871		184,950		184,950		184,950	
特定財源	121,757		156,739		138,712		138,712		138,712	
従事常勤職員数	0.14		0.16		0.16		0.16		0.16	
従事非常勤職員数	0.26		0.22		0.22		0.22		0.22	
概算人件費	1,662		1,722		1,722		1,722		1,722	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害児のニーズに対応するため児童福祉法に基づく事業を行う
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	児童福祉法に定められた事業のため。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	サービスの支給決定量と実際の利用実績に差がある。利用者が増え、通所サービス提供事業所の決定が困難になっている。また、要望が多様化し、サービス利用の希望に添えない場合があった。
今後の取組み	利用者は年々増加している。対象者のニーズを把握し、本当に必要な給付を決定していくことが必要である。法改正等を踏まえ、今後も継続していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害支援区分認定審査会事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給に必要な障害支援区分の審査及び判定を行う。				
内容	認定調査、医師意見書の依頼・支払い、審査会用資料作成、審査会当日の運営、対象者への結果通知、委員委嘱事務、委員報酬支払い。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)		R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費		5,381		2,630		2,630		2,630		2,630
事業経費		803		1,005		1,005		1,005		1,005
特定財源		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.33		0.12		0.12		0.12		0.12
従事非常勤職員数		0.90		0.31		0.31		0.31		0.31
概算人件費		4,578		1,625		1,625		1,625		1,625

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者のニーズに対応するため障害者総合支援法に基づく事業を行う
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	障害者総合支援法に伴う必須事業のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	多くの審査委員が審査委員研修受講は委員就任時のみである。そのため、初任時以降も研修受講を推奨したり、制度改正等があった場合は、委員にその都度説明を行い、改正内容の周知を図っていく必要がある。
今後の取組み	法改正等を踏まえながら、今後も継続していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
福祉課
福祉総務係

事務事業名	低所得世帯支援給付金事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	1. 社会福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	新型コロナ及び物価高騰の影響を受けた低所得世帯の生活を支援する				
内容	1世帯当たり合計10万円給付				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
事業費(千円)		R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費		0		346,340		0		0		0
事業経費		0		341,384		0		0		0
特定財源		0		341,384		0		0		0
従事常勤職員数		0.00		0.41		0.00		0.00		0.00
従事非常勤職員数		0.00		0.80		0.00		0.00		0.00
概算人件費		0		4,956		0		0		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	国が推進する事業のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新型コロナ及び物価高騰の影響を受けた低所得世帯に合計10万円の給付金を給付することができた。
今後の取組み	国の動向を踏まえながら、低所得世帯への支援を行う。